



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpress.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,246	—	1,071	—	1,050	—	558	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 558百万円(—%) 26年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.76	52.67	19.6	17.7	6.2
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

- (注) 1. 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、平成26年3月期の個別財務諸表の数値と平成27年3月期の連結財務諸表の数値を基に算出しております。
 2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,312	3,219	51.0	317.96
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 3,217百万円 26年3月期 —百万円

- (注) 1. 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。
 2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	858	△234	4	3,037
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	17.0	3.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.2	

- (注) 1. 平成27年3月期の純資産配当率については平成26年3月期の個別財務諸表の数値と平成27年3月期の連結財務諸表の数値を基に算出しております。
 2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,932	△1.0	358	△8.4	390	3.1	227	6.6	22.43
通 期	17,254	0.0	1,141	6.5	1,175	11.9	713	27.8	70.47

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,118,400株	26年3月期	9,302,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	64株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,503,406株	26年3月期	8,433,001株

(注) 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数と期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,246	4.7	1,071	16.8	1,050	12.5	558	10.7
26年3月期	16,470	2.1	917	69.2	933	81.5	504	119.0
	1株当たり		潜在株式調整後					
	当期純利益		1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
27年3月期		58.76		52.67				
26年3月期		59.81		50.49				

- (注) 1. 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成25年12月3日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価として算定しております。
3. 従来、店舗の譲渡及び譲受に伴う固定資産の除売却費用等を特別損益に計上しておりましたが、平成27年3月期より、営業外損益に計上する方法に変更しております。そのため、平成26年3月期の主要な経営指標については、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
27年3月期	6,310		3,217			51.0	317.96	
26年3月期	5,542		2,481			44.8	266.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,217百万円 26年3月期 2,481百万円

(注) 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,932	△1.0	362	△7.3	394	4.3	232	8.7	22.93	
通 期	17,254	0.0	1,150	7.4	1,184	12.7	722	29.4	71.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(表示方法の変更)	29
(1株当たり情報)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動長期化の懸念や個人消費の弱さがみられたものの、原油価格の下落や政府の経済対策、日本銀行の金融施策等を背景に円安や株高が進行し、所得や雇用環境の改善などが進み、景気は緩やかな回復がみられました。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は17,246百万円、営業利益は1,071百万円、経常利益は1,050百万円、当期純利益は558百万円となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を5店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」を5店舗(FC店)、宅配寿司「ろくめいかん」を15店舗(直営店8店舗、FC店7店舗)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を3店舗(直営店)出店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」6店舗、宅配御膳「釜寅」1店舗の純増となっております。

これにより当連結会計年度末における店舗数は589店舗(直営店172店舗、FC店417店舗)、拠点数は373拠点(直営店90拠点、FC店283拠点)となりました(※)。

※当社チェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	統合 (注)	区分変更(注)		当連結 会計 年度末
						増加	減少	
直営	銀のさら	79	—	△2	—	14	△8	83
	釜寅	58	—	△1	—	7	△6	58
	銀のお弁当	9	—	—	△2	—	—	7
	ろくめいかん	—	8	—	—	—	—	8
	ファインダイン	11	3	—	—	—	—	14
	その他	2	—	—	—	—	—	2
	直営合計 店舗数	159	11	△3	△2	21	△14	172
FC	銀のさら	286	5	△3	—	8	△14	282
	釜寅	128	5	△4	—	6	△7	128
	ろくめいかん	—	7	—	—	—	—	7
	FC合計 店舗数	414	17	△7	—	14	△21	417
チェーン合計 店舗数	573	28	△10	△2	35	△35	589	

(注) 区分変更における「銀のさら」「釜寅」の直営店舗の増加は、主に閉店したFC店舗のエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、FC店舗の増加とは、直営店舗の加盟店への売却によるものです。なお、統合における増減は、「銀のお弁当」の2店舗を別拠点で統合したことによるものです。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	84	2	△ 2	14	△ 8	90
F C 拠点数	287	5	△ 3	8	△14	283
チェーン合計 拠点数	371	7	△ 5	22	△22	373

宅配寿司「銀のさら」の商品戦略としましては、人気の高い「大トロ」「天然生エビ」「特上特大あなご」といった期間限定商品を、宅配御膳「釜寅」では、「焼きさば」「松茸」「鰹」といった期間限定商品や、「うに」「カキ」といった、高級食材を使用した新メニューを展開いたしました。また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、早期のWEB予約受付に加え、年末年始のメニュー内容を変更することによるオペレーションの効率化により、お客様の満足度及び収益性の向上に努めてまいりました。

販売戦略としましては、「お誕生日は、お寿司でお祝い」をコンセプトとした、認知度向上施策を実施しております。「銀のさら」の繁忙期であるお盆・年末年始・3月には、誕生日を笑顔でお祝いするテレビCM「顔」編を放映、また「銀のさら」公式ホームページにおいて、お祝いしたい方にプレゼントすることができる「ハッピーバースデー」ミュージックビデオ作成サービスを提供しております。さらに、記念日にもお寿司でお祝いしていただくというコンセプトの元、1月より記念日にお寿司を食べている写真を投稿できるコンテンツ「ハッピーアニバースデー」を公式ホームページ上に設置いたしました。「ハッピーバースデー」「ハッピーアニバースデー」のサービス利用促進のために、宅配寿司「銀のさら」の販促物にサービス内容の記載を行い、また、WEB会員の誕生日に「ハッピーバースデー」動画をメール配信するなど、認知の向上を目指しております。

また、タイアップキャンペーンとして、6月～12月には、「銀のさら」「釜寅」において、お子様に人気のあるアニメキャラクター「ポケットモンスター」とのキャンペーンを実施、2月からは、「釜寅」において、ゲームソフト「龍が如く0 誓いの場所」とのキャンペーンを実施しております。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統括管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

また、4月に新ブランドとしてスタートいたしました宅配寿司「ろくめいかん」においては、9月よりFC出店を開始いたしました。現在15店舗(直営店8店舗、FC店7店舗)を展開しております。「ろくめいかん」は、宅配寿司「銀のさら」よりも低価格で、日常的なご利用をさらに促進することを目的とした、宅配寿司の第2ブランドとなります。「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店することで、店舗設備・物流インフラ・食材・人材(※)・顧客データ等を共有して生産性を高めつつ、売上を拡大することで、更なる収益化を目指してまいります。

※当社グループでは、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人材」と表記しております。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、平成26年2月より開始した株式会社シルバーライフとの業務提携により、提供商品、営業体制の見直し等を行いました。販売促進においては、一般シニア層に向けた販売促進に加え、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。商品戦略においては、トライアル店舗にて、宅配代行サービス「ファインダイン」の提携レストランのお弁当をお届けするなど、お客様の満足度を高める施策を実施しております。

宅配代行業態であります「ファインダイン」においては、8月にWEBサイト及び受注システムを一新いたしました。注文いただいた提携レストランの場所とお届け先の住所を元に配達時間の予測を算出し、お客様ごとに配達までの時間の告知を行うなど、注文におけるお客様の利便性の向上、また、システムの連携による手作業の削減等、ファインダイン店舗内におけるオペレーションの改善を実現しております。

また、レストランとのデリバリー連携における情報伝達をオンラインで行える機能を追加し、2月より運用を開始いたしました。

販売戦略においては、既存の配布メニューの形態を変更することで、費用対効果の高い販売促進に取り組んでおります。また、既存顧客に向けては、定期的なメールマガジン・クーポンの配信等を行い、顧客の注文頻度向上に向けた活動を行ってまいりました。

また、平成27年2月には、投資事業有限責任組合である「次世代ホームネットファンド」を設立いたしました。「次世代ホームネットファンド」とは、自宅に居ながらにして、受けられるサービス、楽しめるコンテンツ、届けられる商品などに関わる、商品や技術などを持つベンチャー企業に対して投資を行うファンドとなります。当社が持つ顧客のビッグデータやラストワンマイルの宅配物流ネットワーク等とのシナジー効果を上げながら、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出に貢献していきたいと考えております。

これらの施策の結果、宅配事業における当連結会計年度の売上高は17,224百万円となりました。

② その他事業

その他の事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等にむけての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は21百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き国内の経済情勢は緩やかな回復基調が続くと考えられます。当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

当社グループにおいては、引き続き各ブランドのブラッシュアップ、ならびに同一拠点内での別ブランドの出店による複合化を促進するとともに、お客様に支持される商品づくり、サービス、販売促進の強化を行い、顧客の獲得・収益力の強化に努めてまいります。

第15期(平成28年3月期)通期の連結業績につきましては、売上高は17,254百万円、営業利益は1,141百万円、経常利益は1,175百万円、当期純利益は713百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は4,633百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,037百万円、売掛金991百万円であります。また、固定資産は1,679百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産578百万円、差入保証金564百万円であります。

この結果、総資産は6,312百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、2,416百万円となりました。主な内訳は、買掛金840百万円、未払金755百万円であります。また、固定負債は677百万円となりました。主な内訳は、預り保証金326百万円、長期借入金233百万円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、3,219百万円となりました。主な内訳は、資本金925百万円、資本剰余金829百万円、利益剰余金1,462百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,037百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、858百万円の収入となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益1,026百万円、減価償却費205百万円を計上した一方で、法人税等の支払額493百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、234百万円の支出となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出114百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入177百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出174百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	—	51.0
時価ベースの自己資本比率	—	262.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	138.7

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績、財政状態及び今後の事業展開を勘案した上で、配当を実施する事を基本方針としております。

当事業年度につきましては、上記の方針ならびに当事業年度の業績結果を鑑み、設立以降初めてとなる配当を実施する予定です。期末配当金につきましては、当初の予定通り1株あたり20円とすることを本年6月25日開催予定の第14期定時株主総会に付議いたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり10円（期末配当金10円）を予想しております。

(注) 当社は平成27年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますので、当事業年度末（平成27年3月31日）現在の期末配当金予定における1株とは、株式分割前の株式数で記載しており、次期（平成28年3月期）の配当予想における1株とは、株式分割後の株式数で記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

①市場環境及び競合他社との競争について

当社グループの主な事業が属する宅配食市場は、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、堅調に推移しております。また、昨今、外食産業、スーパーマーケット等が相次いで宅配事業に参入していることから、今後さらに拡大が見込める市場であると考えております。

当社グループのブランドは、全国の拠点におけるネットワーク、数ある食品の中でも難しいとされる生鮮食品の取り扱いに関するノウハウ、長年培った販売促進力等から参入障壁が高いブランドであると認識しておりますが、想定を超えた大手企業の参入、食品小売業などの他業界との価格競争などにより競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の季節変動について

当社グループの運営する主要ブランドである「銀のさら」は、行事やお祝い事など特別な日に食されることが多い「寿司」といった特性から、お盆や年末年始等に売上が集中する傾向があります。当社グループの営業利益においては、特に、年末年始の12月～1月に偏る傾向があるため、下期における営業利益比率が大きくなっております。このような繁忙期になんらかの要因による営業停止などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[平成28年3月期における個別業績予想の上期・下期比較]

	上期	下期
売上高 比率	46.0%	54.0%
営業利益 比率	31.5%	68.5%

③食材仕入について

a) 食材の価格について

寿司ネタ、釜飯の具材などの水産物等を中心とした自然資源である食材の仕入価格については、為替変動や異常気象、各国の国策・政策等の情勢、及び国際的な漁獲制限や水産資源の枯渇化などによる食材価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼすため、リスク回避のために仕入を数か国に分散して行うとともに、状況に応じて輸入商社、メーカーとの連携の下、産地を変更することで、対策をとっております。しかしながら想定以上の状況下となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 食材の規格について

当社グループ及び当社グループの運営するフランチャイズ事業に加盟する加盟店の仕入食材においては、質の高い安全な商品を安定的に顧客に提供するため、また、メニュー内容、出数等に応じた在庫、回転率等の店舗運営の効率化のために、味・品質・サイズ・部位・納品ロット・産地等に当社独自の厳しい規格を設け、加工業者の対応可否を確認のうえ仕入商品を確定しております。一方、異常気象や不漁などにより、当社の規格にあった食材の仕入れができない場合や希望数量に満たない場合は、品質の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 一括物流センターについて

当社グループにおいては大半の仕入食材を三菱食品株式会社の物流機能を利用して一括納品しております。また、その物流コストにおきましては、都度他社とも比較をしております。一方、天災等の大規模な災害や何らかの事由により、同社の物流システムや食材センターなどが影響を受けた場合、また食材保管や店舗への食材配送において正常な事業活動を行うことができなくなった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④フランチャイズ加盟企業の店舗運営・経営内容について

当社グループは直営店による事業拡大とともに、フランチャイズ本部の運営を行っており、各フランチャイズ加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループは同契約により、フランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを派遣するなどの店舗運営指導や経営支援等を行っております。しかし、当社グループの支援がおよばない範囲でフランチャイズ加盟店において当社グループ事業の評判に悪影響を与えるような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成27年3月31日現在、当社グループにおけるフランチャイズ加盟企業は127社、FC店舗は417店舗となっており、加盟企業の当社グループ事業以外の主たる事業の種類も多岐に渡っているため、個々の加盟企業の状況や、各業界の市場動向等において、多数の店舗が同時に影響を受けることは少ないものの、多数のフランチャイズ加盟企業において当社グループ事業以外の事業において経営状況が悪化する事態となった場合、当社グループへの未払い金の増加、当社グループのフランチャイズブランドからの撤退等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社グループは、宅配事業の特性として、個人情報を多く取り扱っており、取扱者の限定、配布先の制限等、社内規程に則った厳重な管理体制の整備と周知徹底を課題として取り組んでおります。しかしながら、万一、システムの障害などの事故や不正流出などにより、情報が漏洩した場合には、法令違反、損害賠償などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥交通事故について

当社グループの宅配事業においては、お客様に商品をお届けする際に、バイク・自動車を利用することから、その責任の所在にかかわらず交通事故に遭遇するリスクがあります。そのため、当社グループでは、交通安全管理に関する担当部署を設置し、全日本デリバリー業安全運転協議会との連携のもと、全国の警察署主催の運転実技講習会への参加等の啓蒙活動、及び各店舗においてデリバリースタッフへの安全運転に対する指導教育を行い、業務中はもとより業務以外においても安全運転をこころがけるセーフティドライバーを世に送り出すべく活動しております。

当社グループ及びフランチャイズ加盟企業においては、万一の場合先方に十分な補償ができるよう、全車両が任意保険に加入しておりますが、予想を超える事態による大きな事故などが発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦人財の確保・育成について

当社グループが今後事業を拡大するにあたって、その事業特性から店舗拡大に伴った店舗人財の確保及び質の向上が重要な課題であると認識しております。

しかしながら、今後好景気等の影響によるクルーの人財不足、給与増によるコスト増や、本部社員を計画通りに確保できない、あるいは人財育成が予定通りに進まない場合には、当社の店舗運営、出店計画等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧社会保険制度等の改定による経営成績への影響について

当社グループは、多くの短時間労働者を雇用しているため、今後、社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

①「食品衛生法」について

当社グループは、飲食業として食品衛生法を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しており、飲食にかかわるすべての店舗に食品衛生責任者を配置しております。

また、衛生管理に対する具体的な対策としましては、担当部署を設置し、各店舗の衛生評価、食材・調理器具の菌検査等を定期的実施し、その結果により各店舗に衛生管理指導を行うなどの衛生管理体制を整備しております。なお、衛生評価については、その業務を外部の専門業者に委託しており、客観的な判断をもとに一層の改善を進めることを目指しております。

今後においても衛生安全確保に留意していく方針ではありますが、生鮮食品を扱う当社グループにとって、食中毒事件等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

②「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称「容器包装リサイクル法」）」について

当社の提供する商品の一部に使用する包材が「容器包装リサイクル法」に規定する容器包装に該当しております。

当社グループでは店舗運營業務に係る容器等をチェーン全体で購入し使用動向を把握したうえで、フランチャイズ加盟店を含むチェーン全体における再商品化の義務を果たすべく、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に包材のリサイクルを委託しております。

今後、このような法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（通称「独占禁止法」）」について

当社グループは、フランチャイズ・チェーン運営に関して「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」の規制を受けております。「中小小売商業振興法」においては、当社グループのフランチャイズ事業の内容や加盟契約内容などを記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。また、「独占禁止法」においては当社グループがフランチャイズシステムによる営業を適切に実施する範囲を超えて、加盟店に対して正常な商習慣に照らし不利益を与えることを禁止しております。当社グループはこれらの法令を順守しておりますが、法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④「下請代金支払遅延等防止法」について

当社グループの外注取引の一部は、「下請代金支払遅延等防止法」の適用対象であります。当社グループは、同法及び関連法令の遵守に努めておりますが、法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

①食の安全性に関する風評被害について

過去における狂牛病や鳥インフルエンザ等、食の安全性をおびやかす事態が発生した場合、当社グループが扱う食材等におきましては徹底的な調査を行い、安全性の確認を行ってまいりましたが、今後も同様の事態が発生し、当社グループが扱う食材等に問題がない場合でも、大々的な報道等により消費者の不安心理が高まり、注文が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害の発生について

当社グループの宅配事業における店舗出店地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗の損壊、道路網の寸断等により、店舗運営ならびに仕入等が困難になった場合、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、被害の程度によっては修繕費等、多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③減損損失について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存ですが、店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④新株予約権について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。今後、新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。平成27年3月31日現在における新株予約権による潜在株式数は338,000株であり、同日時点の発行済株式総数5,059,200株の6.7%に相当しております。

(注) 当社は平成27年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますので、当事業年度末(平成27年3月31日)現在の新株予約権による潜在株式数及び同日時点の発行済株式総数は株式分割前の株式数で記載しております。

⑤投資について

当社グループは、当社グループとのシナジー効果が見込める企業に対して早期から育成・支援することを目的にベンチャー投資を実施しております。投資の対象となる未公開企業は、将来において不確定要素を多数抱えており、想定した事業シナジーが得られない場合や、出資金が回収できない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

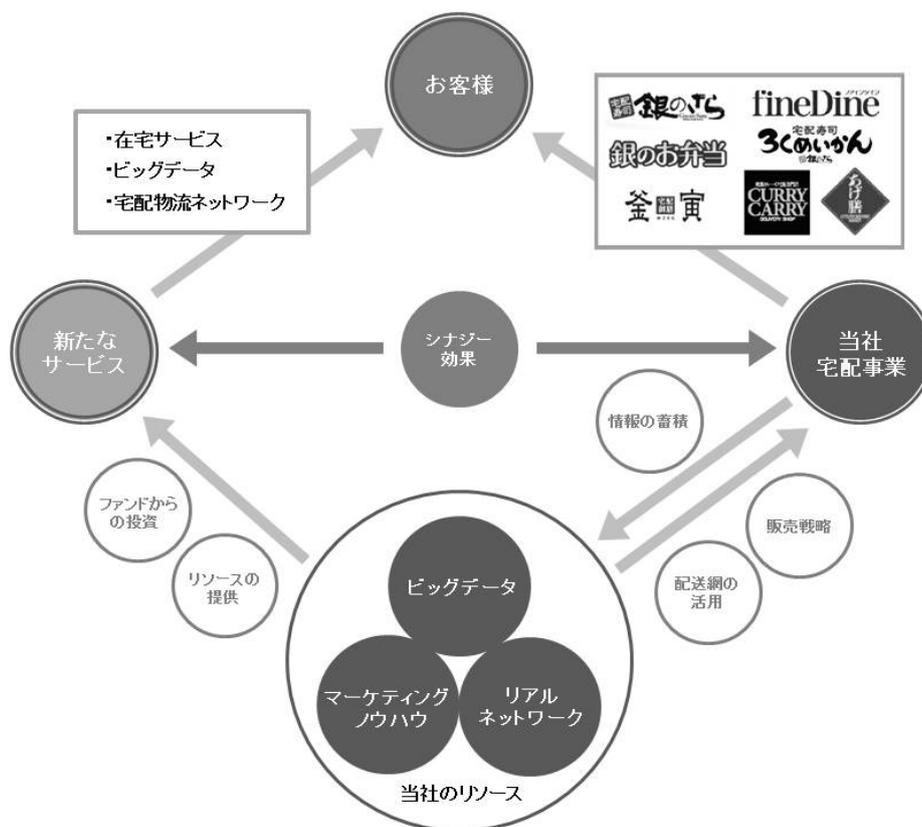
(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジネスを通じ、相手の幸せが自らの喜びと感ずる境地を目指す」という企業理念に基づき、お客様の「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現していくことが、当社の使命であると認識しております。

当社グループにおいては、現在、宅配事業における拠点ブランドとして宅配寿司「銀のさら」を、複合戦略ブランドとして宅配御膳「釜寅」／宅配弁当「銀のお弁当」／宅配寿司「ろくめいかん」等を、提携レストランの宅配代行ブランドとして「ファインダイン」を展開しております。これら全国の宅配拠点（デリバリー）ネットワーク、事業活動において構築した顧客データベース（ビッグデータ（※））、One to Oneマーケティングによる販売促進ノウハウ、それらリソースとのシナジー効果を上げながら、業務提携やM&A、ファンドからの投資などを通じ、より多くのお客様に支持される本物の味と、自宅に居ながらにして「受けられるサービス・楽しめるコンテンツ・届けられる商品」をスピーディに提供することによって、「誰もがご自宅にいながらにして、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略とし、事業活動に邁進してまいります。

※巨大で複雑なデジタルデータの集積のこと。

[次世代ホームネット戦略 概念図]



(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、経常利益及び当期純利益とそれぞれの成長率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略として、下記戦略を継続して遂行することにより、収益力の強化を図ってまいります。

- ① 宅配寿司「ろくめいかん」等の出店（複合化）によるブランド店舗数の増加
- ② 宅配代行サービス「ファインダイン」の出店及び他ブランドとの複合化による効率化の検証
- ③ 複合化のための新ブランドの開発・育成
- ④ 広告宣伝・WEB媒体を利用した販売促進の強化
- ⑤ 店舗・本部における生産性の向上
- ⑥ 人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の事業展開において、基本戦略を遂行し、経営基盤を強化するため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 店舗数の増加について

平成26年度の当社グループのチェーン総売上高は、宅配寿司「銀のさら」262億円、宅配御膳「釜寅」39億円となっております。

今後、事業を拡大するためには、宅配事業の店舗数の増加が重要な課題であると認識しております。当社グループにおける店舗展開においては、既存の拠点内において複数のブランドを出店（複合化）する「複合化戦略」をとっております。当社グループの宅配事業は外食のような来店型ではないため、1拠点内で複数のブランドを運営することが可能であります。1拠点内で複数のブランドを出店することにより、売上高の拡大ならびに各種コストの共有化による収益性の強化を実現しております。

この「複合化戦略」による店舗数の増加に向けて、直営店における既存拠点での別ブランドの新規出店に加え、既存加盟企業による出店も促進してまいります。また、既存ブランドのみならず複合化による収益性の強化が可能な宅配ブランドを、自社開発及びM&A等によって増やしていくことも検討し、店舗数の増加を進めてまいります。

さらに、今後、長期的には、海外への展開を検討していく方針です。

なお、株式会社富士経済の調べによる「外食産業マーケティング便覧2014 No.1 (注)」においては、平成25年における宅配寿司市場の市場規模は572億円、宅配釜飯市場の市場規模は46億円と推計される旨が記載されております。

(注) 株式会社富士経済の調べにおける「宅配寿司市場」には、来店型寿司店等の出前、及びファミリーレストラン、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の宅配は含まれておりません。「宅配釜飯市場」には、来店型釜飯店、和食レストラン等の宅配は含まれておりません。また、株式会社富士経済の調べにおける「平成25年」とは、主に各企業の1月～12月の実績値となりますが、一部、企業により対象月が異なります。一方で、平成26年度の当社のチェーン総売上高は、平成26年4月～平成27年3月の実績値となります。

なお、掲載しております市場規模のデータにつきましては、当社が事業環境の説明を行う上で、参考となりうる情報として記載しておりますので、調査方法や調査対象企業、調査時期等により市場規模数値は異なる可能性があります。

(2) 新商品及び新サービスの開発について

高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等の背景のもと、消費者の形態・ニーズは多様に変化しております。「銀のさら」をはじめとする当社グループの各ブランドにおいて、それぞれのコアターゲットとする顧客層のニーズを把握し、新商品の開発、メニュー改訂等を実施していくこと等は重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、主に拡大するシニア市場に向けたサービスを展開しております。主たる事業であります宅配寿司「銀のさら」の顧客構成においては、若年層から高齢層まで幅広く分布しておりますが、利用頻度においては50代以上が高いという特性があり、また宅配御膳「釜寅」では、30代・40代のご利用が多くみられることから、今後のさらなる高齢化や第2次ベビーブーム世代の人口推移と共に、拡大することが想定されます。また、宅配寿司の第二ブランド「ろくめいかん」においては、「銀のさら」よりも安価で、より日常的なご利用を促進することにより、宅配寿司の利用機会の創出・増加につなげていけると考えております。

また、宅配弁当「銀のお弁当」においても、ターゲットであるシニア層に向けての展開を進めるとともに、レストランの宅配代行サービスであります「ファインダイン」においては、従来の宅配利用者とは異なった新たな顧客層を取り込むことで、お客様のニーズに多面的に応えていけると考えております。

当社グループでは、蓄積された顧客データベース（ビッグデータ）の分析及び定期的な顧客調査を行い、お客様の満足度が高い商品の提供に努めております。その食材の調達においては、500店舗を超えるスケールメリットを生かし、味・品質・サイズ・部位ロット・産地等に独自の規格を設け、加工業者の対応可否を確認の上、仕入商品を確定しております。

今後拡大するシニア層のニーズを把握するための調査活動を実施し、顧客のニーズを喚起する新商品の投入、メニューの改訂等に取り組んでまいります。

長期的には、事業活動において構築した顧客データベース、販売促進ノウハウ、全国に広がる宅配拠点を活用した、通販や小売などの新たなサービスを検討してまいります。また、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、外食ポータルサイトとの連携等による、情報（ネット）と宅配（リアル）を活用した新たなサービスを検討してまいります。

(3) 販売促進活動について

当社グループの宅配事業においては、新規顧客の獲得に加え、リピート顧客の再注文が重要となっております。個々のニーズにあわせた利用喚起を行う上で、インターネットの普及、それに伴う電子商取引市場規模の拡大といった背景により、インターネットにおける販売戦略も重要な課題であると考えております。

従前、販売促進の手法としましては、長年の宅配事業において培った効率的な頻度・数量のメニュー・折込チラシの配布、チェーン全体のイメージ・売上アップのためのテレビコマーシャル放映、顧客に向けてのダイレクトメール等による活動を行ってまいりました。

一方、昨今はインターネット経由での注文が増加し、ネット環境への対応が必要な状況となってきたことから、WEBにおける販売戦略を確立すべく、WEB受注サイトの自社開発・運営、WEBを活用した販売促進活動を積極的に展開しております。

当社グループは、宅配事業ならではの注文履歴をはじめとした様々なお客様情報、アンケート活動等により取得したお誕生日・記念日情報等、多様な顧客情報を保有しておりますので、それらをWEBとともに活用することで、個々のお客様のニーズにあわせた情報、サービスの提供、コミュニケーション及び受注活動を円滑に行うことが可能となると考えております。今後の更なるサービス力・売上の向上のためにも、WEBを活用したOne to Oneマーケティング手法を確立すべく取り組んでまいります。

(4) システムの強化について

宅配事業においては、システムの活用が店舗運営及び戦略立案上、重要であると認識しております。当社グループの主たる事業であります宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」等においては、店舗における受注システム、WEBサイトにおける受注システム、及び注文・顧客・店舗運営管理情報等を格納するシステム等を自社にて開発、構築しており、それらを活用しながら、日々の店舗運営、分析等を行っております。

また提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、WEB受注システム、電話受注システム、GPSやデリバリーログデータを活用した配車システム、デリバリースタッフとの連携機能、レストランとの注文連携における情報伝達機能等を統合した、独自のシステム体制を構築、運用しております。

今後も店舗運営の効率化、戦略立案における精度の高い分析、お客様にとっての利便性等を向上するためにも、システムの強化に取り組んでまいります。

(5) 人財の採用及び育成について

当社グループが今後事業を拡大するにあたってその事業特性から、店舗拡大に伴った人財の確保及び質の向上が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおける人財は、本部社員（店舗運営及び店舗支援社員、本部サポート社員）ならびに店舗運営に携わるクルー（アルバイト、パート）で構成されております。

本部社員の採用については、計画的に実施する新卒採用、中途採用に加え、既存店舗のクルーからの社員登用も積極的に行っております。クルーに関しましては、店舗数の増減に応じて、必要数の確保を行っております。

人財育成については、高い能力・技術を必要とする店長候補の育成のために「店長研修」の充実を図り、定期的に「店長会議」を開催し、継続的な研修・情報共有を行っております。本部サポート社員に関しましては、業務内容・能力・役職に応じた各種研修を行っております。

また、当社グループの事業においては、電話受注・お届け時の対応といった短い接客時間における心のこもったサービスが重要であるため、クルーにおいては、接客における教育を重視しております。クルーのモチベーションアップが当社グループの業績に好影響を与えていることから、定期的にサービス・業務効率向上のためのキャンペーンや、成果発表会及び表彰イベントの場である「EXPRESSフォーラム」を開催し、モチベーションの維持向上に取り組んでおります。

上記の採用、育成活動を都度ブラッシュアップし、優秀な人材の採用・育成に努めてまいります。

(6) 衛生管理の強化、徹底について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底していると共に、定期的に本社人員による衛生評価及び外部検査機関による検査を行っており、その結果より各店舗に衛生管理指導を行うなどの衛生管理体制を整備しております。今後も法改正等に対応しながら、更なる衛生管理体制の強化を行ってまいります。

(7) 経営管理組織の充実について

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスの強化・充実が不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を構築していくため、今後においても意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役監査ならびに監査法人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,037,854
売掛金		991,905
商品		22,978
原材料及び貯蔵品		322,645
繰延税金資産		53,656
その他		256,288
貸倒引当金		△52,092
流動資産合計		4,633,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		680,026
減価償却累計額		△249,738
建物及び構築物(純額)		430,287
車両運搬具		68,688
減価償却累計額		△52,245
車両運搬具(純額)		16,442
工具、器具及び備品		511,061
減価償却累計額		△382,353
工具、器具及び備品(純額)		128,708
土地		2,166
リース資産		1,806
減価償却累計額		△1,354
リース資産(純額)		451
有形固定資産合計		578,056
無形固定資産		244,720
投資その他の資産		
投資有価証券		100,080
繰延税金資産		128,525
差入保証金		564,883
その他		171,809
貸倒引当金		△108,901
投資その他の資産合計		856,396
固定資産合計		1,679,173
資産合計		6,312,410

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	840,364
1年内返済予定の長期借入金	158,652
リース債務	270
未払金	755,796
未払法人税等	280,192
資産除去債務	3,072
ポイント引当金	22,428
株主優待引当金	21,723
その他	333,673
流動負債合計	2,416,176
固定負債	
長期借入金	233,697
リース債務	180
資産除去債務	116,405
預り保証金	326,762
固定負債合計	677,044
負債合計	3,093,220
純資産の部	
株主資本	
資本金	925,450
資本剰余金	829,200
利益剰余金	1,462,641
自己株式	△103
株主資本合計	3,217,189
少数株主持分	2,000
純資産合計	3,219,189
負債純資産合計	6,312,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,246,744
売上原価	9,339,771
売上総利益	7,906,973
販売費及び一般管理費	6,835,327
営業利益	1,071,645
営業外収益	
固定資産売却益	32,895
その他	7,689
営業外収益合計	40,584
営業外費用	
支払利息	6,308
固定資産除売却損	13,652
加盟店舗買取損	37,459
その他	4,614
営業外費用合計	62,033
経常利益	1,050,197
特別利益	
受取保険金	5,739
特別利益合計	5,739
特別損失	
リース解約損	6,503
減損損失	22,810
特別損失合計	29,314
税金等調整前当期純利益	1,026,621
法人税、住民税及び事業税	459,052
法人税等調整額	9,147
法人税等合計	468,199
少数株主損益調整前当期純利益	558,422
当期純利益	558,422

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	558,422
包括利益	558,422
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	558,422
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	836,634	740,384	904,219	—	2,481,237
当期変動額					
新株の発行	88,816	88,816			177,633
当期純利益			558,422		558,422
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88,816	88,816	558,422	△103	735,951
当期末残高	925,450	829,200	1,462,641	△103	3,217,189

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	2,481,237
当期変動額						
新株の発行						177,633
当期純利益						558,422
自己株式の取得						△103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	2,000	2,000
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	737,951
当期末残高	—	—	—	—	2,000	3,219,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,026,621
減価償却費	205,406
減損損失	22,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,582
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,538
ポイント引当金の増減額(△は減少)	22,428
受取利息	△2,673
支払利息	6,308
固定資産売却益	△32,895
固定資産除売却損	13,652
加盟店舗買取損	37,459
売上債権の増減額(△は増加)	30,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	△212,916
未収入金の増減額(△は増加)	△11,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,456
未払金の増減額(△は減少)	89,294
預り保証金の増減額(△は減少)	7,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	137,081
その他	△139
小計	1,354,881
利息の受取額	2,674
利息の支払額	△6,186
法人税等の支払額	△493,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114,753
有形固定資産の売却による収入	68,906
無形固定資産の取得による支出	△74,492
資産除去債務の履行による支出	△7,459
投資有価証券の取得による支出	△100,080
敷金及び保証金の支払額	△18,822
敷金及び保証金の回収額	19,995
貸付けによる支出	△400
貸付金の回収による収入	1,664
長期前払費用の取得による支出	△9,066
その他	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△174,652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△270
株式の発行による収入	177,633
自己株式の取得による支出	△103
少数株主からの払込みによる収入	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,089
現金及び現金同等物の期末残高	3,037,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合

(連結範囲の変更)

ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社エースタート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合の決算日は、12月31日です。当該連結子会社の組成日である2月12日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

②原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じてポイントを付与しております。将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

従来、顧客の購入実績に応じて付与したポイントについては、使用時に売上値引処理を行ってまいりましたが、一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができ、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能になったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	江見 朗	—	—	当社の代表取締役社長兼 CEO	(被所有) 直接 15.64 間接 12.45	—	ストック・オプションの権利行使	24,000 (注)3	—	—
役員	松島 和之	—	—	当社の取締役副社長兼 COO	(被所有) 直接 2.82	—	ストック・オプションの権利行使	23,760 (注)1	—	—
役員	富板 克行	—	—	当社の常務取締役	(被所有) 直接 2.37	—	ストック・オプションの権利行使	16,790 (注)1、2	—	—
役員	水谷 俊彦	—	—	当社の常務取締役	(被所有) 直接 1.17	—	ストック・オプションの権利行使	23,760 (注)1	—	—

- (注) 1 平成18年3月22日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度末における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
- 2 平成19年8月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度末における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
- 3 平成23年3月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度末における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	317.96円
1株当たり当期純利益金額	58.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.67円

(注) 1. 当社は平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	558,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	558,422
普通株式の期中平均株式数(株)	9,503,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,219,189
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,000
(うち新株予約権)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,217,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,118,336

(重要な後発事象)

平成27年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,059,200株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,089	2,637,934
売掛金	1,052,665	991,905
商品	29,796	22,978
原材料及び貯蔵品	102,912	322,645
前渡金	4,200	—
前払費用	96,571	82,027
繰延税金資産	49,313	53,656
未収入金	132,234	150,771
その他	11,953	23,490
貸倒引当金	△31,942	△52,092
流動資産合計	3,857,794	4,233,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	709,497	680,026
減価償却累計額	△222,606	△249,738
建物(純額)	486,890	430,287
車両運搬具	64,887	68,688
減価償却累計額	△43,219	△52,245
車両運搬具(純額)	21,668	16,442
工具、器具及び備品	512,679	511,061
減価償却累計額	△357,801	△382,353
工具、器具及び備品(純額)	154,878	128,708
土地	2,166	2,166
リース資産	1,806	1,806
減価償却累計額	△1,096	△1,354
リース資産(純額)	709	451
有形固定資産合計	666,313	578,056
無形固定資産		
商標権	6,895	6,344
ソフトウェア	210,389	238,376
ソフトウェア仮勘定	35,133	—
無形固定資産合計	252,418	244,720
投資その他の資産		
投資有価証券	0	498,000
長期前払費用	11,195	12,919
繰延税金資産	142,016	128,525
差入保証金	565,755	564,883
長期未収入金	123,868	144,137
その他	15,499	14,752
貸倒引当金	△92,468	△108,901
投資その他の資産合計	765,866	1,254,316
固定資産合計	1,684,598	2,077,093
資産合計	5,542,392	6,310,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,821	840,364
1年内返済予定の長期借入金	174,652	158,652
リース債務	270	270
未払金	663,017	755,796
未払費用	18,868	14,736
未払法人税等	315,137	280,192
未払消費税等	68,862	205,944
前受金	52,442	38,296
預り金	61,624	73,046
資産除去債務	4,571	3,072
ポイント引当金	—	22,428
株主優待引当金	14,185	21,723
その他	133	1,650
流動負債合計	2,241,586	2,416,176
固定負債		
長期借入金	392,349	233,697
リース債務	451	180
資産除去債務	107,266	116,405
預り保証金	319,502	326,762
固定負債合計	819,568	677,044
負債合計	3,061,155	3,093,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,634	925,450
資本剰余金		
資本準備金	740,384	829,200
資本剰余金合計	740,384	829,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	904,219	1,462,641
利益剰余金合計	904,219	1,462,641
自己株式	—	△103
株主資本合計	2,481,237	3,217,189
純資産合計	2,481,237	3,217,189
負債純資産合計	5,542,392	6,310,410

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	14,829,954	15,456,180
その他役務収入	1,640,909	1,790,564
売上高合計	16,470,863	17,246,744
売上原価		
商品及び原材料売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	90,762	107,112
当期商品及び原材料仕入高	8,856,895	9,157,559
合計	8,947,658	9,264,671
商品及び原材料期末たな卸高	107,112	89,375
商品及び原材料売上原価合計	8,840,545	9,175,296
その他役務原価	130,170	164,475
売上原価合計	8,970,716	9,339,771
売上総利益	7,500,147	7,906,973
販売費及び一般管理費	6,582,844	6,835,327
営業利益	917,302	1,071,645
営業外収益		
固定資産売却益	29,897	32,895
保険収入	2,788	—
その他	4,415	7,689
営業外収益合計	37,101	40,584
営業外費用		
固定資産除売却損	2,789	13,652
加盟店舗買取損	4,074	37,459
支払利息	10,601	6,308
その他	3,070	4,614
営業外費用合計	20,535	62,033
経常利益	933,868	1,050,197
特別利益		
受取保険金	—	5,739
受取補償金	4,992	—
その他	3,100	—
特別利益合計	8,093	5,739
特別損失		
リース解約損	3,355	6,503
減損損失	9,211	22,810
その他	811	—
特別損失合計	13,378	29,314
税引前当期純利益	928,583	1,026,621
法人税、住民税及び事業税	406,683	459,052
法人税等調整額	17,513	9,147
法人税等合計	424,197	468,199
当期純利益	504,386	558,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	325,856	229,606	229,606	399,832	399,832	—	955,296	
当期変動額								
新株の発行	510,777	510,777	510,777				1,021,554	
当期純利益				504,386	504,386		504,386	
自己株式の取得							—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	510,777	510,777	510,777	504,386	504,386	—	1,525,940	
当期末残高	836,634	740,384	740,384	904,219	904,219	—	2,481,237	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△307	△307	3,014	958,003
当期変動額				
新株の発行				1,021,554
当期純利益				504,386
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	307	307	△3,014	△2,707
当期変動額合計	307	307	△3,014	1,523,233
当期末残高	—	—	—	2,481,237

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	836,634	740,384	740,384	904,219	904,219	—	2,481,237
当期変動額							
新株の発行	88,816	88,816	88,816				177,633
当期純利益				558,422	558,422		558,422
自己株式の取得						△103	△103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	88,816	88,816	88,816	558,422	558,422	△103	735,951
当期末残高	925,450	829,200	829,200	1,462,641	1,462,641	△103	3,217,189

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	—	2,481,237
当期変動額				
新株の発行				177,633
当期純利益				558,422
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	735,951
当期末残高	—	—	—	3,217,189

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

従来、直営店のFC化を目的とした店舗譲渡に伴い発生する「固定資産売却益」を特別利益に「固定資産除売却損」を特別損失に計上しておりました。また、FC店の直営化を目的とした店舗譲受に伴い発生する「加盟店舗買取損」を特別損失に計上しておりましたが、改めて表示方法を検討した結果、当事業年度より「固定資産売却益」を営業外収益に「固定資産除売却損」及び「加盟店舗買取損」を営業外費用に計上する方法に変更しております。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、直営店の譲渡、FC店の譲受を行うことがあり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、このような店舗売買に伴い発生する損益を経常損益計算に含めることで、当社の事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に計上していた29,897千円を営業外収益に、特別損失の「加盟店舗買取損」に計上していた4,074千円、「固定資産除売却損」に計上していた2,789千円を営業外費用に組替えております。

これらの結果、前事業年度の経常利益が23,033千円増加しております。

(重要な後発事象)

平成27年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,059,200株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。